

資料 3

令和 6 年度

当初予算

主要施策事業

P1 監理課

P3 整備企画課

P5 道路課

P7 河川砂防課

P9 港湾空港課

P11 都市計画課

P13 建築住宅課

県土整備部

労働力確保体制強化事業費(R6~R10)

R6 8,252千円

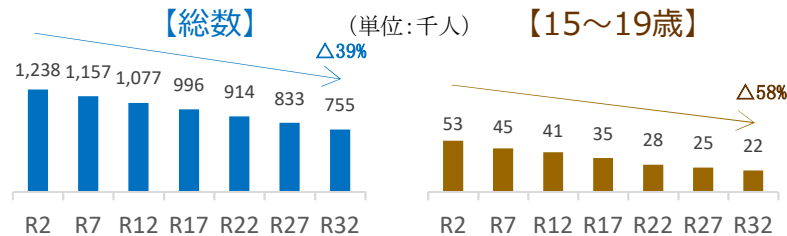
事業の目指す姿 (アウトカム)

将来予測と、あるべき新たな社会の姿等

- ▶ 本県の建設企業の87%が担い手不足。(県内建設業の担い手不足に係るアンケート調査/令和5年3月22日/青森県)



- ▶ 本県の人口は30年間で39%減少、うち15~19歳は58%減少する見込み。(日本の地域別将来推計人口/令和5年推計/国立社会保障・人口問題研究所)



- 新規高卒者の入職を促す取組だけでは労働力の確保は困難。
- 新規高卒者以外の求職者に、建設業の生業としての仕事内容や魅力を伝え、建設業へ呼び込む仕組みづくりが必要。

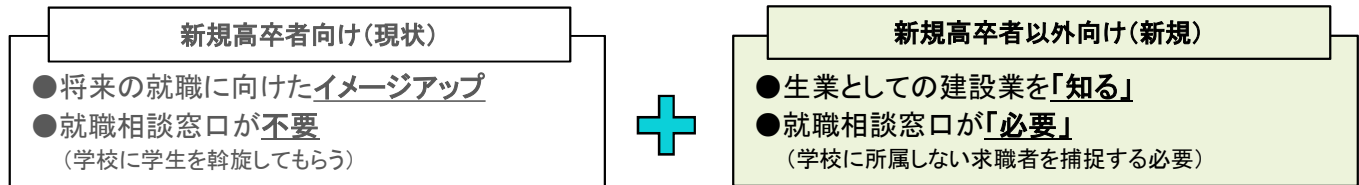
新たな社会の姿に向け解決すべき課題

- 小中高校生以外を対象とした取組みがない現状。
- 個々の建設企業
 - … 新規高卒者以外の求職者がどこにいるかわからず、入職の働きかけができない。
- 新規高卒者以外の求職者
 - … 建設業を知る機会がない、関心を持って相談先がない。

目指す姿を実現するための取組 (アウトプット)

【概要】 部局横断での労働力確保の取組に加え、県内建設産業での独自の取組として、建設業への入職を促進するため、建設業の就職相談窓口を建設業団体に開設するとともに、県と建設業団体が就職支援機関と連携し、求職者を窓口へ呼び込むための活動を行う。

更に、生業(なりわい)としての建設業の仕事内容や魅力と窓口の存在を周知するため、ミニセミナーの開催及び必要なツールの作成を行う。



取組1 建設業就職相談窓口の開設・運営

729千円

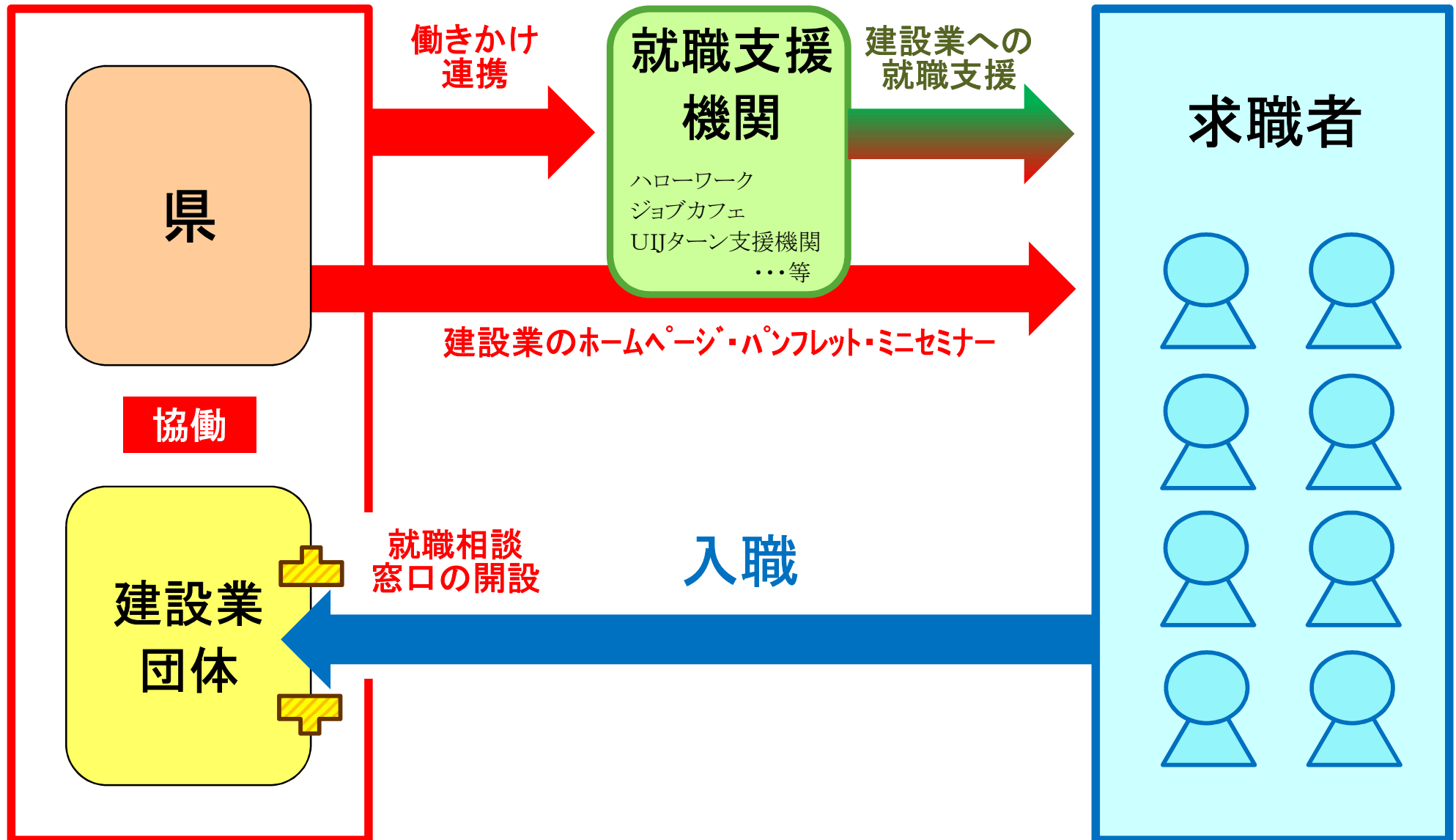
- 建設業就職相談窓口の開設
 - 建設業団体に開設し、求職者の相談対応、支援制度及び職場体験先の紹介等を行う。
 - ・ 総合建設業 就職相談窓口 … 青森県建設業協会
 - ・ 専門工事業 就職相談窓口 … 青森県専門工事業担い手確保推進協議会
- 県と建設業団体による実務者会議
 - 窓口運営の円滑化のための意思疎通のほか、就職支援機関等(※)へプッシュ型(押しかけ型)で訪問し、窓口へ呼び込むための連携の形を模索する。
 - ※例: ハローワーク、ジョブカフェ、あおもり移住・交流推進協議会、自衛隊地域本部等

取組2 建設業就職相談窓口への誘導

7,523千円

- 建設業界ミニセミナーの開催
 - ハローワークと連携し、建設業の仕事内容や魅力と建設業就職相談窓口の存在を伝えるためのミニセミナーを開催する。
 - 内容: 4地域(青森、弘前、八戸、むつ) × 2回
- 周知用ツールの作成
 - 建設業の仕事内容や魅力を伝え、建設業就職相談窓口へ呼び込むためのツールを作成する。
 - 内容: パンフレット、ホームページ

事業のイメージ



将来対応分

県土整備部 整備企画課

スマート Aomori コンストラクション推進事業の概要

現状・課題

生産年齢人口の減少により、災害発生等緊急時の人手不足が懸念される。



建設・災害現場や周辺環境をスマート化し生産性向上と迅速な災害対応の基盤を構築する

【課題】

- ・ 人手不足に対応し、平時での維持管理の効率化や災害時の迅速な状況把握と情報発信が必要。
- ・ 県内コンサルタントの不安等に対応した、受発注者双方の技術者育成や意識改革が必要。

対応方針

建設現場や災害現場等において、最新のデジタル技術を活用し、

- ICT施工の拡大による建設現場の生産性向上
- 災害現場における情報共有の効率化及び迅速化

に向け、インフラ分野のDXを推進する。

事業内容

【インフラ分野におけるUAV・3Dデータ活用事業】（22,500千円）

- UAV（ドローン）測量実習《職員向け》の実施
：職員自らがドローンを操縦することにより、平時の構造物点検等の維持管理や、災害発生時の被害状況の迅速な把握、情報発信等で活躍できる人材を育成する。
- UAV資格の取得支援
：県職員が市街地等を含めた県内全域でドローン調査を実施できるようにするため、ドローンに関する資格取得を支援する。
- 情報共有システムの構築
：災害発生時の変状把握や土量解析を実施するため、インフラ施設の3Dデータ化やデジタルプラットフォームの構築、測量用ドローンの増強を行う。

【県内コンサルタント技術力向上事業】（500千円）

- 県内コンサルタント向けDX講習会の開催
：DX技術者講習会や、DX導入相談会（DX導入を検討している県内コンサルタント向け）を開催し、県内コンサルタントの技術者育成や意識改革を進める。

スマート Aomori コンストラクション推進事業のイメージ

取組1 インフラ（防災）分野におけるUAV・3Dデータ活用

点検等 災害 育成

UAV × 職員

○職員向けUAV測量実習による技術力向上 災害時の迅速な状況把握

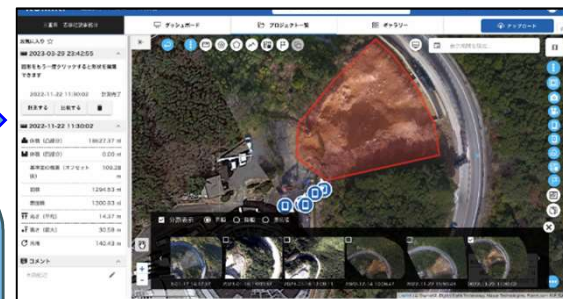


平時、点検等の維持管理で活用



- 職員向け資格取得支援
ドローンリーダーの育成
- インフラ施設の3Dデータ化
既存測量データの集約・活用
- UAVの増強
測量用ドローンの配備

○3次元点群データ作成



3D データ

オルソデータから自動で土量計算
被災前後の比較で変状を確認



職員自ら3Dデータ作成が可能

情報共有基盤機能	現場把握・確認機能	専門画面	環境構築
WEB会議	画像・映像等による現場状況の見える化	GIS基盤（2D・3D） ポータル・インデックス	仮想デスクトップ
ファイル共有			データお預かりサービス

集約・保管

○3次元データ格納プラットフォーム

情報共有

○防災情報共有システムの機能強化

R4.8月大雨災害時
情報共有はホワイトボードに付箋で被害状況を記録



防災情報画面（イメージ）

デジタルホワイトボードの活用

県庁×事務所間で連携、現場状況の見える化

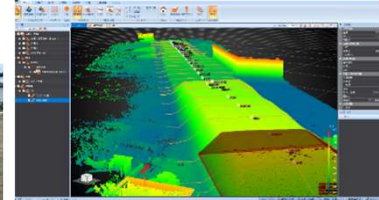
災害情報をリアルタイムかつ効率よく共有

取組2 県内コンサルタント技術力向上

育成

○県内コンサル向け講習会によるICTの普及拡大

3次元測量・設計への対応率が低い



講習会によりICT施工の普及拡大

ICT × コンサル

幹線道路ネットワークの整備

R6 4,039,736千円

本県は面積が広大で主要都市間の距離が長く、県都青森市と県南地域の主要都市である八戸市、下北地域の中心都市であるむつ市が高規格道路で結ばれていないなど、全国平均に比べても高規格道路ネットワークの整備が遅れている。また生活圏域内の幹線道路においても渋滞緩和、主要施設間のアクセシビリティ向上などの解決すべき課題がある。



県土整備部 主要事業 完成目標



現時点における事業の目標を示したものであり、今後の財政状況や事業の進捗状況等を踏まえ見直ししていきます。

津軽横断道路 [2032年度]

たかます 高増 2023～2027年度
 ふくだて 福館～女鹿沢 2028～2032年度

中村川 [2026年度]

河川激甚災害対策特別緊急事業
 2026年度

国道101号 [2027年度]

おいらせ 追良瀬Ⅱ期 1工区 2023～2027年度

小国沢 [2032年度]

砂防堰堤 2028～2032年度

下北半島縦貫道路(県施工) [2032年度]

むつ南バイパス 2025年度
 おくない 奥内バイパス 2028～2032年度
 横浜北バイパス2工区 2028～2032年度
 横浜北バイパス1工区 2025年度
 横浜南バイパス 2025年度

駒込ダム [2031年度]

ダム建設 2031年度

八戸環状線 [2032年度]

(道路事業)
 いちかわ 市川Ⅱ期 2028～2032年度
 てんぐたい 天久岱Ⅱ期 2023～2027年度
 (都市計画事業)
 しりうち 尻内 2028～2032年度



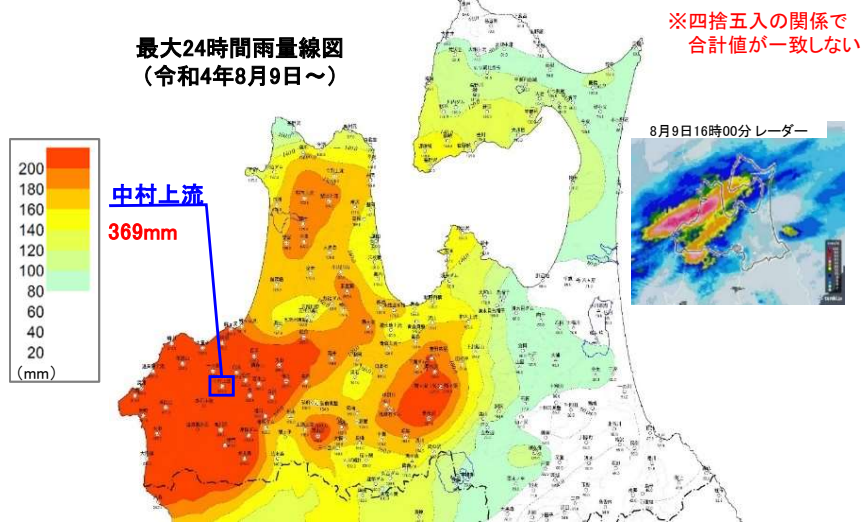
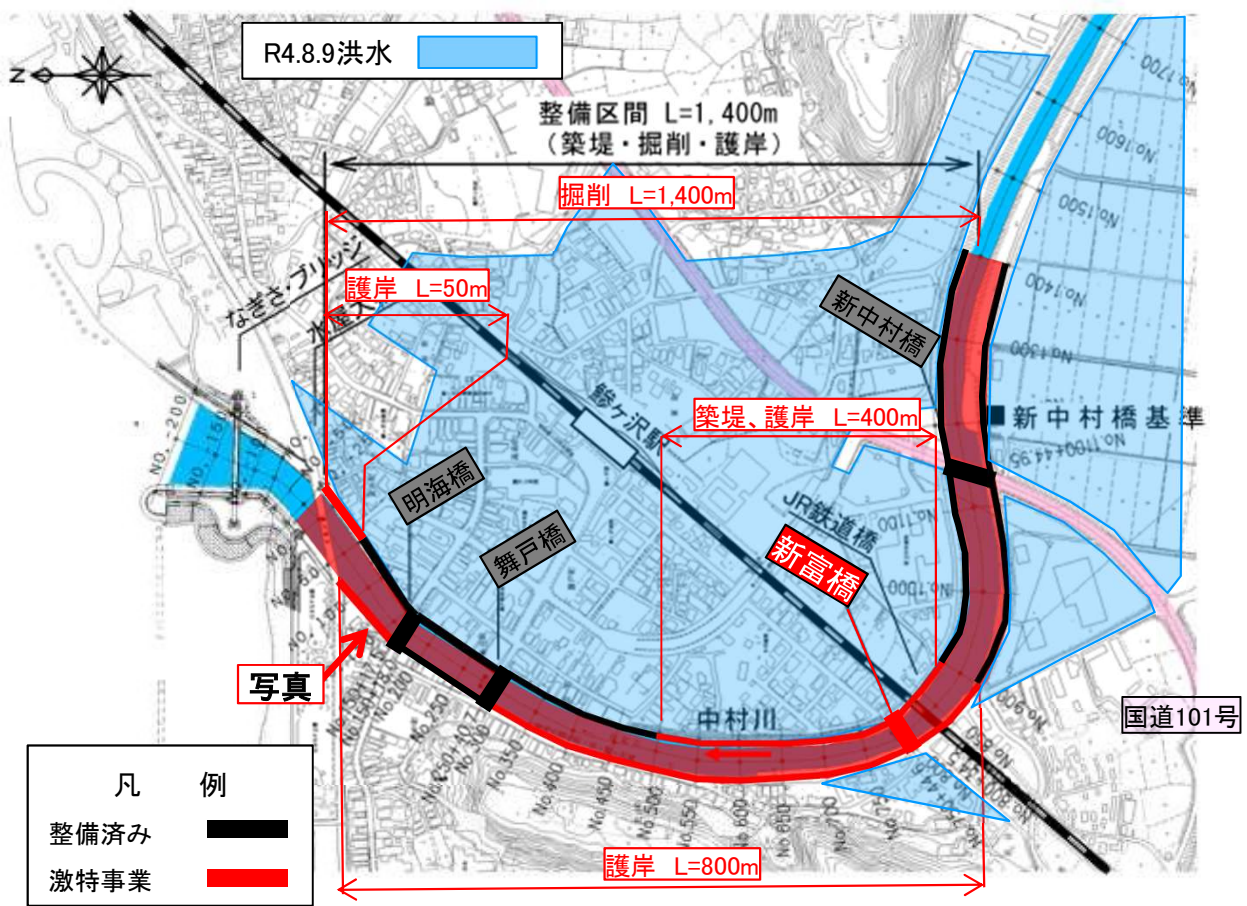
令和4年8月洪水の再度災害防止に取り組む中村川

河川激甚災害対策特別緊急事業

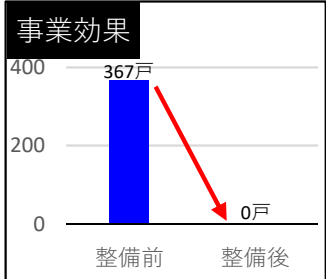
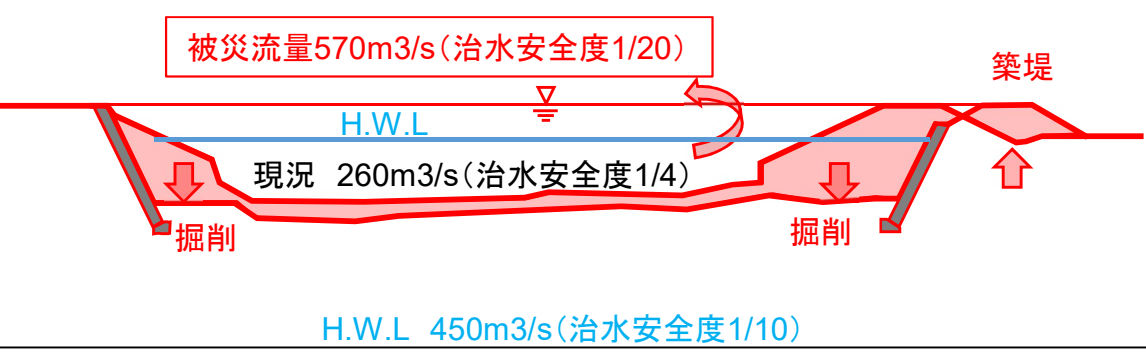
- 全体事業費 50億円
- 整備内容 河道掘削、築堤、橋梁架替
- 事業期間 令和4年度から令和8年度

R6実施内容: 河道掘削、築堤等

(R5補正4.8億円、R6当初5.6億円、計10.5億円※)



○令和4年8月洪水の再度災害防止 → 洪水被害の軽減



青森市中心部の治水安全度を向上させる駒込ダム建設

これまで青森市を襲った洪水被害

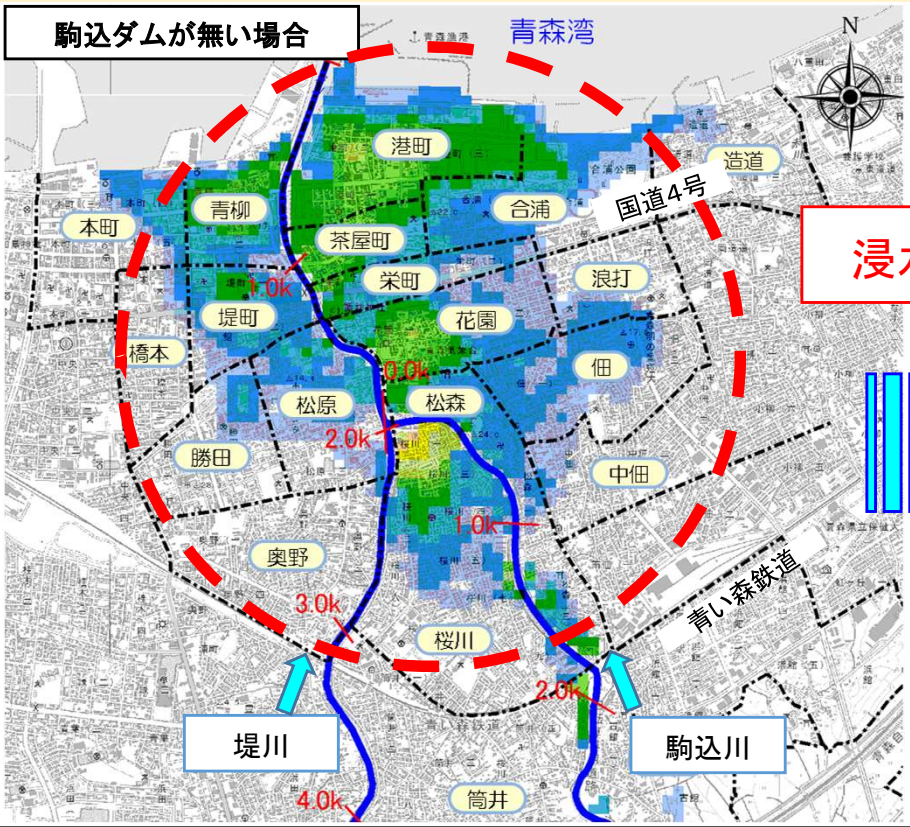
主な洪水とその原因		被害状況			
		浸水面積	床上浸水	床下浸水	
昭和44年8月	台風9号	1,645 ha	4,521 戸	3,626 戸	
昭和52年8月	低気圧	46 ha	36 戸	219 戸	
平成11年10月	豪雨	1.1 ha	1 戸	8 戸	
平成28年8月	台風10号	0.03 ha	- 戸	2 戸	



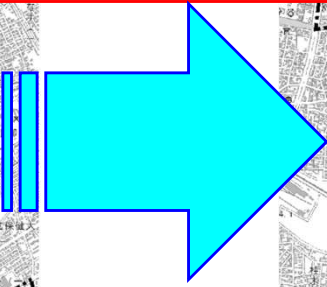
治水計画

- 下湯ダム(昭和63年度完成)
- 横内川多目的遊水地(平成15年度完成)
- 駒込ダム(建設中)
 - ・ 本体建設工事 約314億円
 - ・ 進捗率27.5% ※令和5年4月時点の事業費ベース
 - ・ 令和13年度 完成予定(令和元年度 着工)
 - ・ R6実施内容: 堤体基礎掘削等
(R5補正16.1億円、R6当初20.6億円、計36.7億円)

確率規模1/100(雨量230.2mm/24時間)の想定氾濫区域図



浸水被害を解消



世界とつながるクルーズ船寄港促進事業 (R6~R8) R6 30,617千円 (港湾 28,373千円、誘客 2,244千円)

事業の目指す姿 (アウトカム)

現状 → 事業終了後の姿

- ▶ 世界的にクルーズ人口が増加傾向。それに伴い、2023年は14隻、2028年までには計44隻の新造船が就航予定となっており、さらなるクルーズ市場の拡大及び寄港地開拓の需要拡大が見込まれる。
- ▶ 日本では、2023年3月から外国クルーズ船の国内運航が再開。また、国内における旅行需要の回復による日本のクルーズ人口の拡大、クルーズ目的地としての訪日旅行動機の高まりにより、外国クルーズ船が日本のクルーズ市場への進出を本格化しており、今後は拡大局面に向かうものと予想される。
- ▶ 青森県は、2023年に39隻が寄港し、過去最多かつ東北最多。2024年は43隻の寄港が見込まれる一方で、東北では秋田県が30隻と近年大きく寄港数を伸ばしており、全国的な地域間競争が激化している。

→ 今後拡大するクルーズ需要を積極的に取り込み、クルーズ船の本県の寄港拡大及び経済効果の獲得を目指す。

課題

- ・クルーズ船の急激な需要回復を受けて全国の地方港でも誘致活動に取り組み始めており、経済効果の大きい外国船の寄港拡大を巡る地域間競争が一層激化している。
- ・青森県が寄港地として選ばれるため、今後の寄港増加にも対応できる持続可能な受入体制の強化により、国内外における本県の寄港地としての評価を高めていくことが不可欠である。

〈関連KPI等〉 観光消費額

2018年：1,920億円 → 2024年：2,000億円

目指す姿を実現するための取組 (アウトプット)

【概要】クルーズ船の寄港促進を図るため、クルーズ船の誘致活動と受入体制の強化に両輪で取り組み、併せて寄港拡大に伴う経済効果のさらなる獲得をめざす。

取組1 クルーズ船の寄港促進 (港湾) 19,764 千円

- (1) 海外クルーズ船の寄港促進
 - ・知事トップセールス
 - ・6港連携による海外クルーズセミナーの開催
 - ・海外船社日本支社、チャーター等へのポートセールス
- (2) 他地域と差別化した「青函圏クルーズ」の確立
 - ・シートレード・クルーズ・グローバルでの共同出展 P R
 - ・海外船社の共同招請

取組2 クルーズ船受入体制の強化 (港湾) 7,761 千円

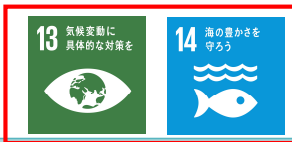
- (1) 青森港における持続可能なクルーズ船受入体制の強化
- (2) 沖舘埠頭における夜間照明等の安全対策

取組3 地域経済効果を高めるクルーズ構築 (港湾) 848 千円

- (1) 客船の寄港に伴う経済効果獲得に向けたセミナーの開催

取組4 寄港地観光受入対策の強化 (誘客) 2,244 千円

- (1) オプショナルツアーの提案強化
 - ・ランド社への訪問 (個人向け、団体向けのコンテンツの提案)
 - ・ファムツアーの実施 (富裕層向けコンテンツの提案)
 - ・【新】選ばれる着地型旅行商品としてのセミナー (富裕層向け商品とのマッチング)
- (2) 【新】富裕層向け県内通訳案内士の研修会 (満足度の向上)
 - ・専門性のニーズへの対応
 - ・富裕層に特化した富裕層対応通訳ガイドの養成



ブルーカーボン創生事業 (R6~R7)

～豊かなアマモ場を育む陸奥湾の気候変動への挑戦～

R6 5, 280千円

事業の目指す姿 (アウトカム)

現状 → 事業終了後の姿

- ①2020年2月、県は2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、カーボンニュートラルを目指すことを宣言。
- ②2009年に国連環境計画 (UNEP) が海洋生物によって大気中の二酸化炭素が取り込まれ海域で貯蔵された炭素のことを「ブルーカーボン」と命名。
- ③このブルーカーボンを定量化し、取引可能なクレジット化したものをJブルークレジットと呼び、二酸化炭素を排出する企業の埋め合わせとして取引されている。

陸奥湾は良好なアマモ場として知られており、多くの二酸化炭素を吸収することが期待されている。

アマモ場をカーボンのクレジット化 (吸収源対策の推進)

課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ブルーカーボンのクレジット化のノウハウがない。 取組を具体化、統率する団体が無い。 	<ul style="list-style-type: none"> 自然発生したアマモ場と人工的に移植したアマモ場を組み合わせることでカーボンのクレジット化、二酸化炭素排出する企業に売買。

事業のアウトカム

- ①アマモ場の造成による温室効果ガスの削減。
- ②カーボンのクレジット認証及びこれらの取引によって得られた収入で、アマモ場の環境保全や維持に係る活動に充当することができ、さらなる良好なアマモ場を創出、海域環境の改善に寄与。
- ③作成されたマニュアルを利用することにより陸奥湾のどこにおいてもこれらの取組を推進することが可能になる。

<関連KPI等>

- 藻場面積の増加、ブルーカーボンのクレジット収入
- 海洋生物の増加

目指す姿を実現するための取組 (アウトプット)

ゼロカーボン立県を目指しカーボンニュートラルを達成するためには、アマモ場の創生は欠かせない。自然に発生したアマモ場だけでなく、人工的に移植したアマモ場を組み合わせることでアマモ場の増加を図る必要がある。

1 推進体制及びアマモ場の創生 (R6 1,461千円)

(1) 青森県ブルーカーボン協議会

- ・県、漁業者、NPO青森みなとクラブ、青森県環境パートナーシップセンター、学識経験者等を構成員とする青森県ブルーカーボン協議会を立ち上げ推進体制を構築。

(2) アマモ移植手法および適地検討

- ・陸奥湾内におけるアマモの生育に良好な適地を選定し、その場所に湾内の別の場所から採ってきたアマモや自ら生産した種苗を移植する。通常、アマモは波の穏やかな内湾で、光が十分に届く浅い砂底で生育するため、陸奥湾内であれば、例えば離岸堤の内側で砂地の場所はアマモ場にとって最適な環境と言える。

2 カーボンのクレジット認証事業 (R6 1,883千円)

(1) ドローン、潜水調査によるアマモ場の確認

- ・Jブルークレジット認証を受けるためにドローンや潜水調査によってアマモ場の面積や繁茂状況等を確認する。

(2) 小型定置網を用いた生物調査

- ・生物多様性創出の観点から6~9月において、月1回ずつ小型定置網を用いて生物の調査を行う。

3 マニュアルの作成 (R6 1,936千円)

- ・上記、ブルーカーボンのクレジットの適地選定、移植手法の検討および確認から認証までのノウハウをマニュアルとして作成。陸奥湾内のどこでもブルーカーボンのクレジットの実現が可能になるマニュアルを作成する。





持続可能なまちづくり推進事業 ～みんなが主役、あおまちルネッサンス～(R6~R8) R6 9, 257千円

事業の目指す姿 (アウトカム)

現状 → 事業終了後の姿

- ◆ 国の取組 (コンパクト+ネットワークの深化)
 - ・ 「都市再生整備計画」の関連事業を積極支援
 - 都市構造再編集中支援事業
 - 都市再生整備計画事業
 - まちなかウォークブル推進事業
 - ・ 関連事業の制度拡充 (R5)
 - 都市計画区域外の地域生活拠点を実施地区に追加
 - 「広域的な立地適正化の方針」等に重点配分

まちづくりの各種制度を有効活用

市町村間の広域的な連携の促進

人口減少社会に対応し、官民が連携するなど
持続可能なまちづくりを推進

課題

- ・ 直近10ヵ年関連事業実績: 8自治体 (東北最下位)
 - 制度活用のための市町村職員の意識醸成
 - スキルやノウハウ等の情報提供不足
- ・ 民間事業者と連携した取組実績が低調
 - 都市再生推進法人の組成や自走
 - 計画段階から伴走型サポートを実施
 - 住民等のまちづくり意欲向上や参加誘導

市町村の早急な体制構築と
民間と連携ができるシステムの確立が必要

〈関連KPI等〉

目指す姿を実現するための取組 (アウトプット)

【概要】

人口減少が進む中、持続可能なまちづくりを推進するためには、市町村や地域の経営者、住民等の主体的な取組が必要である。まちづくりを担う人材の育成とノウハウの集積化・ネットワーク化を図るとともに、UR都市機構と連携し、実効性のある支援体制を構築する。

取組1 まちづくりへの意識向上 (新規) 2, 712千円

- ①まちづくりフォーラム開催 (年1回)
 - ・ 住民、事業者、自治体職員等を対象にまちづくりの専門講師等の講演を行い、全国の好事例・先進事例など知見を修得することにより参加者の意識向上を図り機運醸成につなげる。
- ②まちづくりネットワーク会議 (年2回)
 - ・ 県内市町村のまちづくり担当者による人的ネットワークを構築する。
 - ・ 過疎地域と主要都市との広域連携によって持続可能なまちづくりを検討。
 - ・ 県内の先進的な取組を情報提供し広域連携を横展開する。
- ③県内まちづくり事業体感会開催 (年2回)
 - ・ 県内先進都市の現地調査や関係者との意見交換などを通して具体化のイメージを深める。
- ④全国まちづくり先進都市探訪 (年1回)
 - ・ 全国の先進都市を訪問し現地確認や意見交換などにより、多様なまちづくりの知見を修得。

取組2 まちづくり施策の取組向上 (新規) 232千円

- ⑤市街地整備プッシュ型支援事業 (8市町村/年、全25市町村)
 - ・ 都市再生整備計画関連事業等を活用するため、自治体と関連事業とのマッチングをプッシュ型で支援。事業化することにより当該自治体のモデルケースを形成する。
- ⑥市街地整備事業研修会 (各コース1回)
 - ・ まちづくり研修 (制度コース): 都計区域無の自治体
 - ・ まちづくり研修 (活用コース): 都計区域有、活用無の自治体

取組3 まちづくり施策の事業化支援 (新規) 6, 313千円

- ⑦UR都市機構と連携した市町村のまちづくり支援事業
 - ・ 支援を必要とする自治体に対し、県とUR都市機構が協力してまちづくり構想の立案、ビジョン策定を支援。(1市町村/年を選定)

- 【支援内容】URのノウハウを活用
- ・ まちづくりの提案や専門家の紹介、事業化に向けた調査検討等
 - ・ 民間事業者と連携したまちづくりの実現に向けたサポート



岩木川浄化センター汚泥有効利用施設整備運営事業の概要

【現状・課題】

- 汚泥焼却炉は建設から20年経過し、老朽化が進行
- 法改正により「発生汚泥等の有効利用」が努力義務化
- 機器の故障や維持管理費が増加

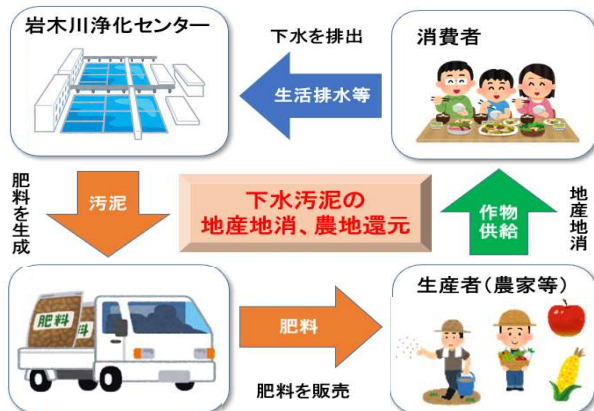
【事業概要】

- 汚泥焼却炉を**肥料化施設**へ更新
- DB+(O)方式により肥料化施設の整備・運営
※DB+(O): Design Build + Operate (設計・建設+維持管理運営)
- 下水道に関する専門的知識を有する(地方共同法人)日本下水道事業団と協定を締結し事業実施



【事業効果】

- DB+(O)方式の採用により**ライフサイクルコストが縮小**
- 民間事業者のノウハウを活用し事業の効率化を図る
- 下水汚泥肥料の**農業利用**により循環型社会を推進



【事業実施施設(岩木川浄化センター)】



肥料化施設へ(イメージ)

(参考写真:佐賀県佐賀市)

【事業計画・R6事業内容】

- 事業期間: R5~R27
(設計、建設、焼却炉撤去、維持管理・運営)
- 全体予定事業費: 約126億円
- R6事業費: 約22億円
- R6事業内容: **肥料化施設建設工事**
- 下水道個別補助金(下水汚泥肥料化推進事業)を活用



【事業スケジュール】

	R4	R5	R6	R7	R8	~R27
肥料化施設整備・運営	実施方針公表~公募・選定		●事業者決定(R5.6) ●基本協定締結(R5.7)	設計・工事(R5~R7)	焼却炉撤去	維持管理・運営(R8~R27)

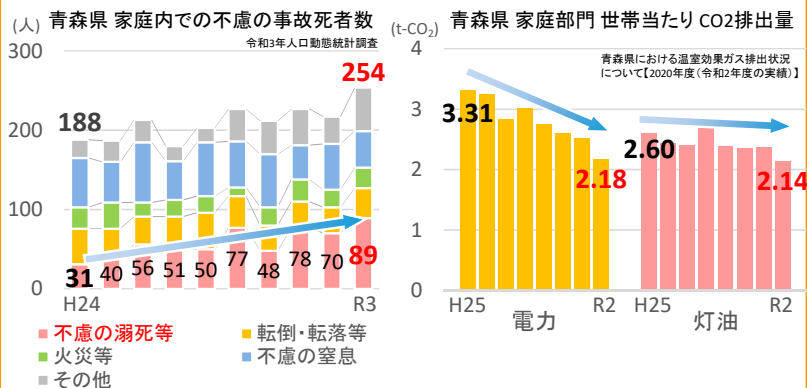


ZEH・青森型省エネ住宅・健やかリフォーム普及推進事業～冬もあたたか健やか住宅～(R6～R10)

R6 87,062千円

事業の目指す姿 (アウトカム)

将来予測と、あるべき新たな社会の姿等



ヒートショックが一因と考えられる家庭内での不慮の溺死等は10年で約3倍。高齢者数の推計同様に高止まりが予測 ※R3交通事故死者数29人の約3倍

家庭部門のCO₂排出量は減少しているが、暖房用灯油に由来するCO₂排出量の下げ止まりが予測 (R2全国: 電力1.86 灯油0.36)

消費者・県内事業者ともに、健康や省エネといった高断熱・高气密住宅の効果に対する理解が進み、安心して健康に暮らせる住宅ストックの形成が進む。

新たな社会の姿に向け解決すべき課題

- ・ヒートショックが一因と考えられる住宅内での不慮の溺死等の増加と健康寿命の短さ、積雪寒冷地のため家庭部門の暖房灯油由来のCO₂排出量が多いこと、県内事業者の技術力向上が課題
- ・燃料費の高騰により節約志向が働くと、GHG排出量は減少するが、寒さやヒートショックで健康への影響を受ける者や死亡者の増加が懸念

健康寿命 現状より増加 (関連KPI等)
 家庭部門GHG排出量 H25→R12 ▲41.0%
 省エネ基準を満たす住宅ストック H30→R12 +16.3%

目指す姿を実現するための取組 (アウトプット)

県民の健康寿命の延伸、家庭部門の温室効果ガス排出抑制を目的に、断熱・気密性能が確保された住宅を求める県民に対し支援を行うとともに、消費者の知識向上と事業者の技術力向上を促し、青森の気候特性に応じた良質な住宅ストックの形成を図る。

<一部、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金活用事業>

取組1 住宅の新築・リフォームへの支援(新規)

73,068千円

(1)住宅の新築・リフォームへの補助

区分	補助金額	R6件数	R6金額	R6～10件数
ZEH (Nearly ZEH, ZEH Oriented 含む)	55万	50件	27,500千円	250件
青森型省エネ住宅 (ZEH以上の独自基準)【R7～】	95万	-	-	40件
健やかリフォーム	120万	25件	30,000千円	125件

<独自の加算措置> なし

(2)補助に関する周知等

- ・補助事業に関する事業者向け説明会開催3回
- ・専用HP開設運営・チラシ50,000部・ポスター2,000部・新聞広告3紙2回・TVCM3局10回

取組2 青森の気候特性に応じた良質な住まいづくりの推進(新規)

8,705千円

- (1)法改正や技術発展等を踏まえた「雪と寒さに強い青森型省エネ住宅ガイドライン(H22)」の改定、本県の気候特性に応じた独自の省エネ基準の設定
- (2)事業者向けガイドライン講習会開催【R7以降も継続】

取組3 健康・環境分野と連携した普及啓発(継続)

5,289千円

県民の健康寿命の延伸・家庭部門の温室効果ガス排出抑制のため、健康・環境分野と連携し、健やか住宅の考え方、住まいの温熱環境と健康の関係性、住まいの断熱・気密性能と省エネの関係性等についての普及啓発を実施

- ・暖かな住まいと健康・省エネに関する講習会 (県民・事業者・自治体職員等)
- ・断熱施工実演講習会 (事業者) ・出前講座 (市町村民) 【R7以降も継続】



青森県空き家活用推進事業～次世代に引き継ぐことのできる地域の財産～ (R6～R8)

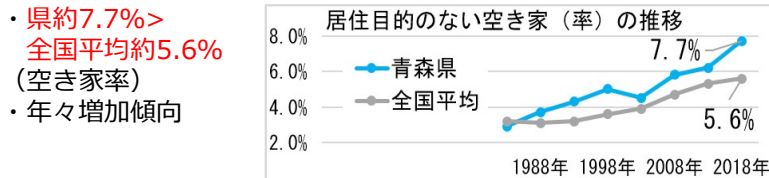
R6 10,485千円

事業の目指す姿 (アウトカム)

現状 → 事業終了後の姿

【現状】

- 空き家⇒防災、衛生、景観へ悪影響
- 住宅ストックの現状 (県)
住宅総数約592千戸 (H30) > 世帯数510千世帯 (R2)
- 居住目的のない空き家の現状



H30住宅・土地統計調査

- 空家等対策特措法の改正 (R5)
- 青森県住生活基本計画 (R3~R12)
 - ・目標4 安全に暮らせる住環境の形成
 - ・目標6 賢い住まい方を実現するリビングリテラシーの向上
- ・戦略PJ 空き家利活用推進PJ
- ・戦略PJ リビングリテラシー向上PJ

【事業終了後の姿】

- ◆県民の空き家に関するリテラシーの向上
- ◆空き家活用に携わる人材の増加
- ◆地域課題に対応した官民連携による空き家活用の促進

課題

今後も人口・世帯数の減少、高齢単身世帯の増加等を背景に空き家増加が見込まれる。
→安全・安心で快適に暮らせる生活環境づくりのためには、県民の空き家活用に対する意識 (空き活意識) や行動の変容が不可欠。
(市町村は現状の空き家対策が大きな負担となり、今後の行動変容にまでなかなか着手できておらず、県からのサポートが必要)

〈関連KPI等〉管理不全の空き家の除却・改善⇒現状より増加 (R4:1,662件)
空き家活用人材の育成人数⇒6名 (県内各地域1名以上) (R5:0名⇒R8:6名)
空家等対策計画の策定⇒全市町村策定 (R5:34市町村⇒R8:40市町村)

目指す姿を実現するための取組 (アウトプット)

【概要】

・多様な世代の空き活意識の向上や空き家活用に携わる人材育成等の取組を行い、空き家の発生抑制及び活用促進に取り組む市町村の支援を行う。

取組1 空き活意識の向上促進 (新規) (R6～R8実施) (R6 : 7,199千円)

- (1)「(仮)青森県版空き家エンディングノート」の作成・頒布
〈作成 : R6、頒布 : R7~R8〉
- (2)プレシニア・シニア向け「住まいの終活セミナー」の開催〈R7~R8〉
- (3)空き家を活用したDIYによるリノベーション体験会の開催〈R7~R8〉
(取組3のモデル地区内の空き家の利活用に係るリノベーションを検討)
- (4)小・中学校、高等学校向け空き家に関する出前授業の実施〈R7~R8〉
- (5)空き家に関する県民向け広報活動〈R6~R8〉

参考:県内空き家



取組2 空き活人材育成プログラム (新規) (R6~R8実施) (R6 : 292千円)

民間事業者等や市町村職員を対象とした空き家活用に関する研修会を開催し、各市町村内で空き家活用に携わる人材を育成する。

取組3 官民連携空き家活用モデル地区普及促進事業 (新規) (R6~R8実施) (R6 : 2,994千円)

地域の課題解決に、空き家を活用して取り組む必要があるモデル地区を選定し、市町村と民間事業者等とが連携した課題解決の検討に対する支援を行う。
また、この取組の事例集を作成し、他市町村での同様の取組の促進を図る。

- (1)先進地事例調査 (案 : 岡山県) 〈R6〉
- (2)モデル地区の選定、ワーキンググループ設置、課題解決検討の支援〈R6~7〉
- (3)取組事例集の作成、取組事例発表会の開催〈R8〉